

# 第51期 報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日



# Business Report

 株式会社 **エクセル**

証券コード 7591

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社の経営に格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

この度の東日本大震災で被災されました株主の皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社の第51期報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

第51期の経済状況は、前半こそ新興国の経済成長に支えられ輸出拡大等回復の動きが見られたものの、夏以降の急激な円高により輸出が伸び悩み、政府の景気対策の縮小による個人消費の反動減、厳しい雇用情勢などで期末にかけて足踏み状態が続きました。更に年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの経済状況を見極めることが困難な情勢にあります。

このような状況の中、当社は「成長戦略プロジェクトEX20」を推進することにより増収を確保することができたものの、為替差損と投資有価証券評価損を計上した結果、減収を余儀なくされる厳しい経営環境となりました。

エレクトロニクス業界におきましては先行き大変厳しい状況が予想されますが、第52期より、新たに「第5次中期経営計画」を策定し、「変化にすばやく対応する」をベースとして、グローバル化を意識した徹底的な「選択と集中」を行うことで、収益力の強化と収益源の多様化を図り、業績向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆さまには今後とも何卒宜しくご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長

橋本善夫

## 企業理念 "Ex21"

### 理念 - VISION -

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

### 基本姿勢 - POLICY -

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

### 使命 - MISSION -

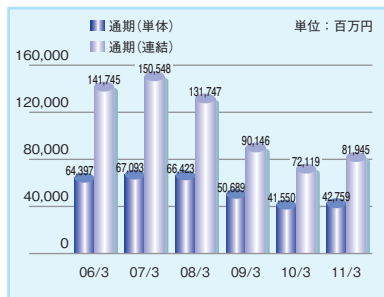
エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

### 行動指針 - BUSINESS CONDUCT -

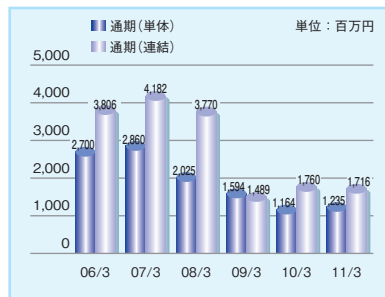
- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

# 財務ハイライト

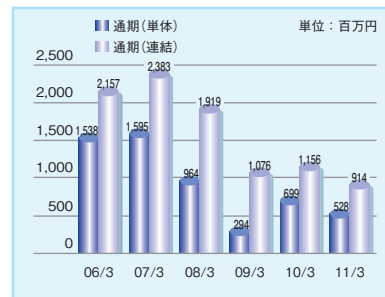
## 売上高



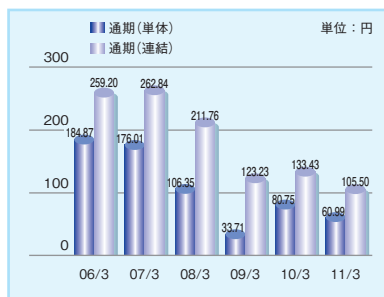
## 経常利益



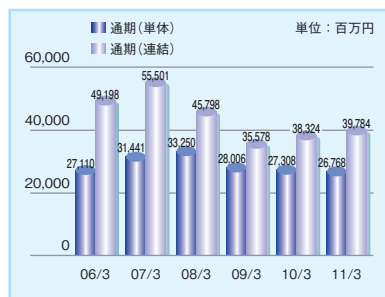
## 当期純利益



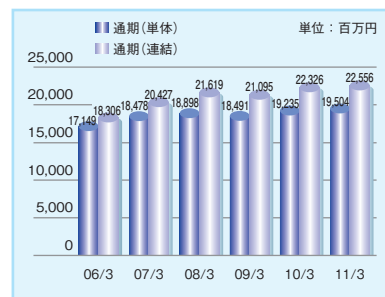
## 1株当たり当期純利益



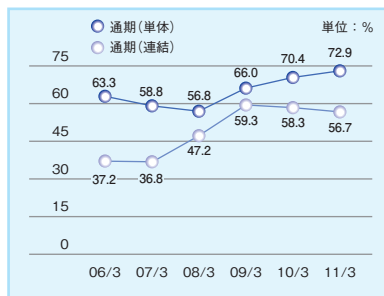
## 総資産



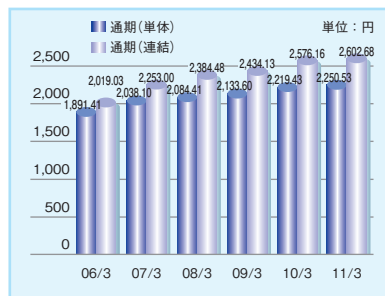
## 純資産



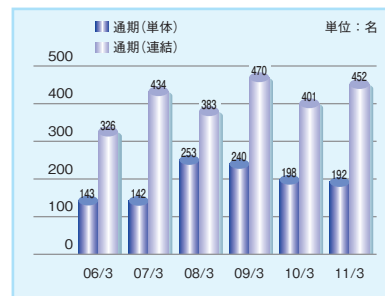
## 自己資本比率



## 1株当たり純資産額



## 従業員数



# 営業の概況

## ●業績●

当連結会計年度におけるわが国経済は、滑り出しこそ順調に推移し、いわゆるリーマン・ショックに端を発した世界同時金融危機及び景気後退と緊急経済対策からの出口を探っていく展開でありましたが、国際的金融緩和により流出した資金がリスク回避行動として日本円に向かったことで、昨年6月から外国為替市場において急激な円高が進行し、雇用、生産、消費、企業収益等への悪影響も懸念される状況となりました。こうした経済の基礎的諸条件の悪化に、ねじれ国会など政治の混迷が拍車をかけ、年度末近くには東日本大震災にも見舞われるなど、景気の先行きは全く以って不透明、まずは復旧・復興を最優先とする年度となりました。

当社グループの属する電子部品業界においても、年度初めこそ楽観ムードが広がっていましたが、円高による採算の悪化への対応、海外への生産拠点のシフト等、構造改革を進めている最中の大震災発生により、手探りで今後の対応を模索している状況であります。

こうした市場環境の下、当社グループは、大手顧客の事業戦略の変更及びアミューズメント業界の経営環境の悪化の影響を受けましたが、顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長により業績の確保に努めました結果、売上高は819億45百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

一方、売上原価は766億2百万円（前年同期比14.6%増）となり、売上総利益は53億43百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費を中心に総額35億47百万円（前年同期比1.9%増）となり、結果営業利益は17億95百万円（前年同期比1.7%増）となっております。

## ●連結子会社等●

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	当社の出資比率 (%)
擘 華 企 業 股 份 有 限 公 司	台 湾 台 北 市	8,250 千NT\$	電 子 部 品 の 販 売	100.0
卓 華 電 子 ( 香 港 ) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 香 港	23,550 千香港\$	電 子 部 品 の 販 売	100.0
卓 華 電 子 科 技 ( 深 圳 ) 有 限 公 司 ( 注 1 )	中 華 人 民 共 和 国 深 圳 市	8,750 千香港\$	電 子 部 品 の 製 造 、 販 売	(100.0)
卓 英 国 際 貿 易 ( 上 海 ) 有 限 公 司 ( 注 2 )	中 華 人 民 共 和 国 上 海 市	200 千US\$	電 子 部 品 の 販 売	(100.0)
卓 英 電 子 貿 易 ( 深 圳 ) 有 限 公 司 ( 注 3 )	中 華 人 民 共 和 国 深 圳 市	75 千US\$	電 子 部 品 の 販 売	(100.0)
EXCEL SINGAPORE PTE.LTD.	シ ン ガ ポ ー ル 共 和 国	500 千シンガポール\$	電 子 部 品 の 販 売	100.0

(注) 1. 卓華電子科技(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。  
2. 卓英国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。  
3. 卓英電子貿易(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

営業外収益は、仕入割引を中心に1億95百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

営業外費用は、大幅な円高が進行した結果、為替差損1億87百万円（前年同期比136.5%増）を計上したこと等で2億73百万円（前年同期比37.2%増）となり、結果経常利益は17億16百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

特別損益では、特別損失として投資有価証券評価損2億59百万円の計上を余儀なくされております。更に法人税等の負担額を控除し、当期純利益は9億14百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

## ●次期の見通し●

日本経済が東日本大震災からの復旧・復興をめざす中、様々な震災影響が顕現化しつつあります。海外各国は景気後退からの出口を模索する状況にはなっていますが、わが国景気はその動きに歩調を合わせられるかどうか、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

次期の業績見通しは次のとおりであります。

	平成24年3月期	前年同期比
連 結 売 上 高	780億円	4.8%減
連 結 経 常 利 益	12億6千万円	26.6%減
連 結 当 期 純 利 益	7億4千万円	19.1%減

## ■ 品目別の概況

### 液晶デバイス

アミューズメント向け液晶デバイスが厳しい市況環境の変化により減少しましたが、携帯電話向け小型液晶の伸長により、売上高は250億8百万円（前年同期比4.5%増）となりました。



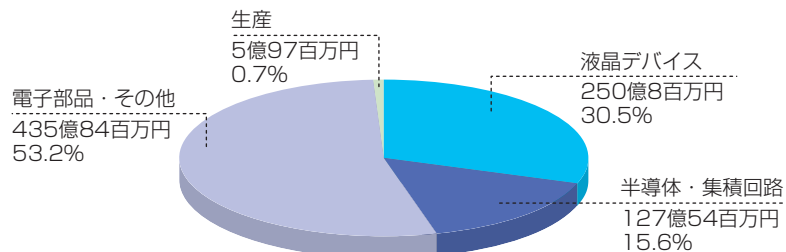
アドバンスTFT液晶

### 電子部品・その他

空気清浄機は減少しましたが、海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの伸長により、売上高は435億84百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

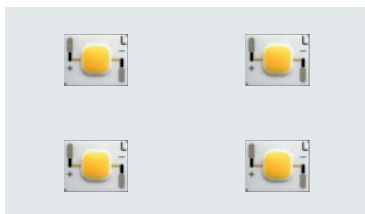


ワンウェイクラッチ



### 半導体・集積回路

液晶テレビ向けドライバーICは伸長しましたが、アミューズメント用光半導体は液晶デバイスと同様の減少により、売上高は127億54百万円（前年同期比7.1%減）となりました。



ミニ銭形LED

### 生産

自社製品であるバックライトは、携帯電話向けの減少により、売上高は5億97百万円（前年同期比34.0%減）となりました。



液晶用バックライト製造工場  
卓華電子科技（深圳）有限公司外観

# 連結財務諸表（要旨）

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	35,976	34,362
固定資産	3,808	3,961
有形固定資産	1,896	1,892
無形固定資産	112	11
投資その他の資産	1,798	2,057
<b>資産合計</b>	<b>39,784</b>	<b>38,324</b>

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	16,023	14,041
固定負債	1,204	1,956
<b>負債合計</b>	<b>17,228</b>	<b>15,997</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	23,483	22,829
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	17,841	17,187
自己株式	△571	△571
その他の包括利益累計額	△927	△502
その他有価証券評価差額金	251	248
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,179	△753
<b>純資産合計</b>	<b>22,556</b>	<b>22,326</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,784</b>	<b>38,324</b>

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	81,945	72,119
売 上 原 価	76,602	66,871
売 上 総 利 益	5,343	5,247
販売費及び一般管理費	3,547	3,482
営 業 利 益	1,795	1,764
営 業 外 収 益	195	195
営 業 外 費 用	273	199
経 常 利 益	1,716	1,760
特 別 利 益	61	47
特 別 損 失	284	61
税金等調整前当期純利益	1,493	1,746
法人税、住民税及び事業税	396	419
法人税等調整額	182	171
当 期 純 利 益	914	1,156

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	△3,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,512	△114
現金及び現金同等物の期首残高	8,471	8,585
現金及び現金同等物の期末残高	9,984	8,471

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
平成22年3月31日残高	3,086	3,126	17,187	△571	22,829	248	1	△753	△502	22,326
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△259		△259					△259
当期純利益			914		914					914
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						2	△1	△425	△424	△424
連結会計年度中の変動額合計	-	-	654	△0	654	2	△1	△425	△424	229
平成23年3月31日残高	3,086	3,126	17,841	△571	23,483	251	-	△1,179	△927	22,556

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表（要旨）

## ■ 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
<b>（資産の部）</b>		
流動資産	22,686	23,095
固定資産	4,081	4,213
有形固定資産	1,861	1,836
無形固定資産	112	11
投資その他の資産	2,107	2,365
資産合計	26,768	27,308
<b>（負債の部）</b>		
流動負債	6,254	6,319
固定負債	1,009	1,754
負債合計	7,264	8,073
<b>（純資産の部）</b>		
株主資本	19,252	18,984
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	13,610	13,342
自己株式	△571	△571
評価・換算差額等	251	250
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	251	248
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	—	1
純資産合計	19,504	19,235
負債純資産合計	26,768	27,308

## ■ 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	42,759	41,550
売上原価	39,075	38,007
売上総利益	3,683	3,543
販売費及び一般管理費	2,633	2,574
営業利益	1,050	968
営業外収益	392	335
営業外費用	207	139
経常利益	1,235	1,164
特別利益	64	48
特別損失	283	61
税引前当期純利益	1,016	1,151
法人税、住民税及び事業税	308	322
法人税等調整額	179	129
当期純利益	528	699

## ■ 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	其他 資本剰余 金	資本剰余 金合計		圧縮積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金							利益剰余金 合計
平成22年3月31日 残高	3,086	3,124	2	3,126	88	1	10,110	3,141	13,342	△571	18,984	248	1	250	19,235
事業年度中の変動額															
<sub>  </sub> 圧縮積立金の取崩し							△0	0	—		—				—
<sub>  </sub> 剰余金の配当								△259	△259		△259				△259
<sub>  </sub> 当期純利益								528	528		528				528
<sub>  </sub> 自己株式の取得										△0	△0				△0
<sub>  </sub> 株主資本以外の項目の <sub>  </sub> 事業年度中の変動額（純額）												2	△1	0	0
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△0	—	268	268	△0	268	2	△1	0	269
平成23年3月31日 残高	3,086	3,124	2	3,126	88	1	10,110	3,410	13,610	△571	19,252	251	—	251	19,504

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

## 株式の状況

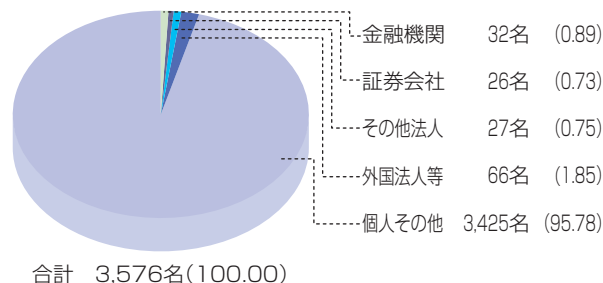
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	9,086,755株
株主数	3,576名

## 大株主

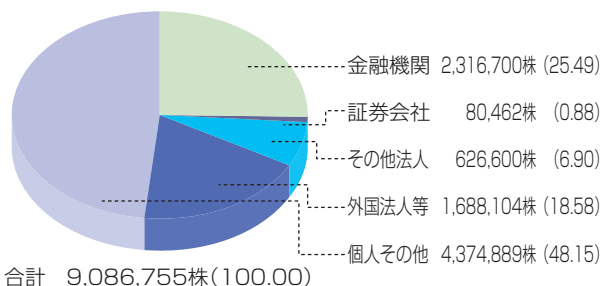
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファンド	909	10.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	338	3.9
竹 田 和 平	328	3.8
メロンバンク エヌイー トリーティー クライアント オムニバス	272	3.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	239	2.8
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信託銀行株式会社 (年金信託口)	233	2.7
株 式 会 社 リ ョ ー サ ン	211	2.4
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	204	2.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口⑨)	179	2.1
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	156	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式 420,227 株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は、自己株式 (420,227 株) を控除して計算しております。

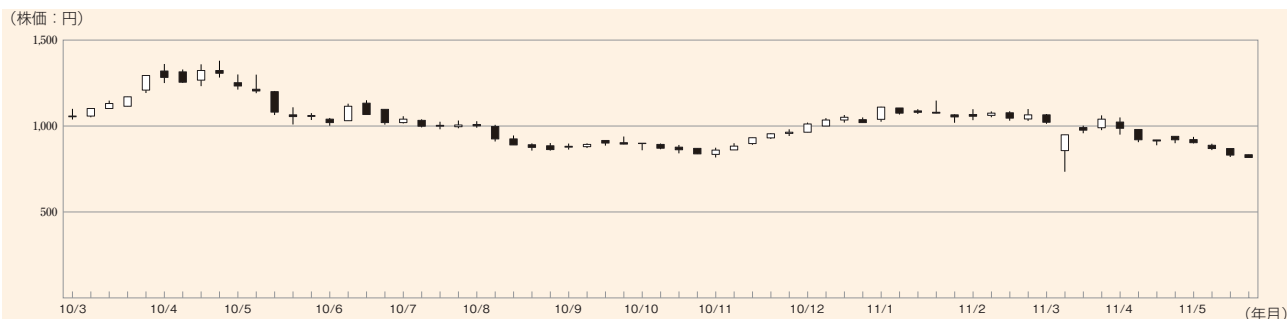
## 所有者別株主数分布状況 (%)



## 所有者別株式数分布状況 (%)



## 株価チャート



# 会社概要

## ■ 概要 (平成23年3月31日現在)

会社名 株式会社エクセル  
本社所在地 東京都港区西新橋3丁目12番10号  
設立 昭和36年7月25日  
資本金 3,086,340,407円  
従業員数 192名 (連結452名)

## ■ 役員 (平成23年6月23日現在)

代表取締役社長 橋本善夫  
専務取締役 谷村偉作  
常務取締役 進藤龍生  
常務取締役 山田清隆  
常務取締役 上田豊男  
常務取締役 大滝伸明  
取締役 柳田尚希  
常勤監査役 今井忠雄  
監査役(社外) 浅川修  
監査役(社外) 加藤豊久  
監査役(社外) 都甲和幸

## ■ ネットワーク (平成23年6月23日現在)

### ● 国内ネットワーク

市ヶ谷支店	東京都千代田区九段南 4-5-11	Tel.03-3262-9527	Fax.03-3262-9528
東京南支店	神奈川県川崎市宮前区有馬 9-3-1	Tel.044-857-1511	Fax.044-857-1516
名古屋支店	愛知県名古屋南区塩屋町 6-21	Tel.052-821-1175	Fax.052-822-6328
大阪支店	大阪府大阪市北区西天満 4-3-25 梅田プラザビル別館 A-401	Tel.06-6130-9030	Fax.06-6130-9033
福島営業所	福島県福島市野田町字上沼田 27-1	Tel.024-559-2004	Fax.024-559-2071
水戸営業所	茨城県水戸市白梅 3-2-23	Tel.029-224-4235	Fax.029-231-8231
高崎営業所	群馬県高崎市東町 187-2 布施ビル 3F	Tel.027-326-9400	Fax.027-326-9810
さいたま営業所	埼玉県さいたま市南区辻 5-9-24	Tel.048-837-8121	Fax.048-837-8124
立川営業所	東京都昭島市朝日町 3-3-6	Tel.042-543-8840	Fax.042-543-9516
北陸営業所	石川県金沢市北町乙 60-1 北町三和ビル	Tel.076-261-9800	Fax.076-261-9801
沼津営業所	静岡県駿東郡長泉町下土狩 74-3	Tel.055-988-7650	Fax.055-988-7652
松本営業所	長野県松本市双葉 12-57 中田ビル 2F	Tel.0263-24-2421	Fax.0263-24-2428
大阪商品センター	大阪府八尾市太田 7-31-7	Tel.072-948-5970	Fax.072-948-5986
物流センター	埼玉県さいたま市南区辻 5-9-24	Tel.048-837-8060	Fax.048-837-8045
行田商品センター	埼玉県行田市沓里山町 16-12	Tel.048-553-3016	Fax.048-553-3017

### ● 海外ネットワーク

擘華企業股份有限公司  
台北市信義區松德路 159 號 15 樓  
Tel:+886-22726-9139 Fax:+886-22726-9078

卓華電子(香港)有限公司  
Units 2008-2009 20 / F, Chevalier Commercial Centre, 8 Weng Hoi Road, Kowloon bay, Kowloon, HONG KONG  
Tel:+852-2750-1728 Fax:+852-2736-9937

卓華電子科技(深圳)有限公司  
中国 深圳市宝安区西鄉街道 第一工業区 18 棟廠房第 4・5 層  
Tel:+86-755-2795-7241 Fax:+86-755-2795-7235

卓英國際貿易(上海)有限公司  
中国 上海市江蘇路 369 号兆丰世貿大廈 6 樓 F 座  
Tel:+86-21-6339-0620 Fax:+86-21-6339-0621

EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.  
10 Anson Road, #24-15, International Plaza, SINGAPORE 079903  
Tel:+65-6222-3844 Fax:+65-6222-5998

卓英電子貿易(深圳)有限公司  
中国 深圳市福田區金田路 3038 号 現代國際大廈 806-07  
Tel:+86-755-8253-7357 Fax:+86-755-8253-7354

# トピックス

## 第5次中期経営計画の策定

当社グループは、2012年3月期を初年度とする第5次中期経営計画を策定いたしました。

### 1. 第5次中期経営計画の基本方針と基本戦略



### 2. 第5次中期経営計画の業績目標と経営指標

	連結売上高	連結経常利益	自己資本比率	ROE	配当金
2009年3月期	901億円	14億円	59.3%	5.1%	30円
2010年3月期	721億円	17億円	58.3%	5.3%	30円
2011年3月期	819億円	17億円	56.7%	4.1%	30円
2014年3月期	1,000億円	25億円	60%以上	5%以上	30円維持向上

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)		( <a href="http://www.excelweb.co.jp/investor2.html">http://www.excelweb.co.jp/investor2.html</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、 電子公告による公告をすることができ ない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年6月		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	証券コード	7591

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	<b>みずほ信託銀行 証券代行部</b> 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほインベスターズ証券 全国本支店
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。		
ご注意	支払明細発行は特別口座の場合の「お問い合わせ先」までご連絡ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。



電子デバイス&コンポーネント総合商社

**株式会社 エクセル**

EXCEL CO., LTD.



〒105-0003 東京都港区西新橋3-12-10  
TEL.03-5733-8402 FAX.03-3436-2051

<http://www.excelweb.co.jp>